

庁内における検討



防災危機管理施策の効果的な推進に係る検討会議(局長級)

幹事会(課長級) 【目的】本市の防災危機管理施策の効果的な推進に係る検討に関すること(市の方針、計画の策定等)

防災人材育成推進WG(新設)

【目的】庁内の取組みの整理、課題の洗い出し、めざすべき姿や対応策等の検討(方針案、計画案の作成)

主なメンバー(係長級) ※詳細は別紙2参照

防災危機管理局 危機管理企画室	全体の総括
危機対策室	市本部運営、総合防災訓練、啓発等
地域防災室	災害対策委員、避難所運営訓練等
総務局 人材育成・コンプライアンス推進室	名古屋市人材育成方針・計画
スポーツ市民局 市民活動推進センター	災害ボランティアコーディネーター
経済局 中小企業振興課	中小企業のBCP策定支援
教育委員会 指導室	児童・生徒への防災教育
消防局 消防課	消防団、自主防災組織
区役所 総務課	災害対策委員(区政協力委員)

検討・ヒアリング内容のフィードバック

防災危機管理局内の検討PT(新設)

【目的】防災を主業務とし、各局室区を統括する役割を有する局の係長級にて、方針策定に向けたアイデア出しやたたき台を検討

外部機関と連携した検討

①あいち・なごや共創センター防災人材育成サブWG(新設)

【目的】あいち・なごや圏域の防災力を総合的に高めるために必要な人材育成の取組み等の総合的な検討

主な構成組織(課長級)
・名古屋市 防災危機管理局
・愛知県 防災安全局
・あいち・なごや強靱化共創センター(事務局)
・経済産業省 中部経済産業局
・国土交通省 中部地方整備局
・名古屋商工会議所
・中部経済連合会
・レスキューストックヤード(RSY) 等

分科会(新設)

【目的】住民、事業者、行政職員ごとに、現状の取組みの整理、課題の洗い出し、めざすべき姿や対応策等の検討

主な構成組織(係長級)
・上記の主な構成組織のうち対象ごとに関係する組織+αが参加

②中部防災推進ネットワーク(既存)

【目的】中部地方圏レベルの業界間で、災害時に政府・自治体・業界団体等が広域的に連携し、防災情報の共有や事業継続のための相互支援等を円滑に行うための団体(令和2年7月設立)

主な構成組織
・上記の主な構成組織
・内閣府(防災担当)
・静岡県
・愛知県トラック協会
・愛知県医薬品卸協同組合
・日本旅行業協会
・三重県
・日本損害保険協会
・日本建設業連合会
・日本ホテル協会 等